



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	62,177	△33.6	5,199	△77.7	5,009	△78.0	2,122	△85.6
29年3月期第2四半期	93,633	△21.7	23,275	△12.0	22,819	△11.9	14,758	△23.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,220百万円 (△84.2%) 29年3月期第2四半期 14,082百万円 (△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.54	21.52
29年3月期第2四半期	149.88	149.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	428,724	215,690	50.3	2,189.24
29年3月期	449,152	217,405	48.4	2,206.80

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 215,667百万円 29年3月期 217,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,400	△28.9	11,500	△68.6	10,400	△70.8	4,400	△83.7	44.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	99,809,060株	29年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,296,535株	29年3月期	1,303,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	98,507,320株	29年3月期2Q	98,469,094株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年11月17日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策による雇用・所得環境の回復から個人消費や企業収益が改善していることに加え、海外経済の成長に伴い輸出が増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。

遊技機業界におきましては、射幸性を抑制した遊技機への移行やギャンブル等依存症抑制の観点から施行期日を平成30年2月1日として改正が予定されている「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「規則」といいます。）への対応に加え、縮小傾向で推移する市場規模の回復に向けて、遊技機の新たな魅力の創出が求められております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少やゴルフプレー層の高齢化等の問題を引き続き有しており、若年層プレーヤーの獲得や年齢に応じたプレースタイルの拡充等、ゴルフの更なる普及に向けた取り組みの重要性が増しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては「プレーヤーに感動を与える機種種の創出」及び「高収益体質の確立」を、ゴルフ事業におきましては「ゴルフ場の商品価値向上」及び「収益力の強化」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高62,177百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益5,199百万円（前年同期比77.7%減）、経常利益5,009百万円（前年同期比78.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,122百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「銀河鉄道999」及び「めぞん一刻 約束」等を発売し、販売台数は36千台（前年同期比33千台減）、パチスロ機は「ガールフレンド（仮） 聖櫻学園メモリアル」及び「戦国乙女 TYPE-A」等を発売し、販売台数は11千台（前年同期比52千台減）となりました。

前期から続く射幸性を抑制した遊技機への移行及び平成30年2月1日を施行期日とした規則の改正が予定されていることによる先行き不透明感の高まりから、パチンコホールの需要は実績のあるシリーズ機にのみ集中し、それ以外のタイトルの販売状況は低調に推移しました。当社においては原価低減の取り組みや販売費及び一般管理費の圧縮等を推進したものの、このような需要動向を受け販売台数が前年同期を下回ったため、減収減益の結果となりました。なお、当社はこのような急激な業界環境の変化に対応するため、新規機種種の開発体制の整備及び下期の遊技機販売スケジュールの見直し等を行い、販売台数の最大化及び収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、売上高18,310百万円（前年同期比65.0%減）、営業損失749百万円（前年同期は営業利益17,754百万円）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、総武カントリークラブ総武コースやPGMゴルフリゾート沖縄等の8ゴルフ場を選定し、ハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グラン ページーエム)」を7月に発足しました。対象ゴルフ場ではハイグレードゴルフ場に相応しい質の高いサービスの提供に向けて、コースの改修、クラブハウスの新築・改修、社員研修、レストランメニューの改定及びプロショップ商品の見直し等を実施いたしました。また、ゴルフ場のM&Aにおきましては、5ゴルフ場の取得及び運営を開始し、保有・運営ゴルフ場数は140となりました。

売上高につきましては、顧客単価は前年同期と同水準で推移したものの、新規取得ゴルフ場の貢献及び天候にめぐまれたこと等により来場者数が増加し、前年同期を上回りました。利益面につきましては、「GRAND PGM」の発足に伴う費用を計上しましたが、売上高の増加に加え、前年同期に発生したPGMホールディングス本社移転に伴う費用が無くなったこと等により営業利益は増加しました。

以上の結果、売上高43,866百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益7,530百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ20,428百万円減少し、428,724百万円となりました。土地が6,237百万円、有価証券が4,956百万円増加する一方、現金及び預金が31,499百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ18,713百万円減少し、213,033百万円となりました。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が5,157百万円、流動負債のその他が4,908百万円、電子記録債務が3,983百万円、未払法人税等が2,305百万円、引当金が1,744百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が2,122百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,940百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1,714百万円減少し、215,690百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から50.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成29年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,753	38,253
受取手形及び売掛金	12,803	9,189
電子記録債権	1,860	1,023
有価証券	36,823	41,780
商品及び製品	2,489	1,988
原材料及び貯蔵品	5,432	5,414
その他	16,862	14,570
貸倒引当金	△574	△633
流動資産合計	145,449	111,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,671	65,336
土地	195,176	201,414
その他(純額)	18,025	18,044
有形固定資産合計	273,874	284,795
無形固定資産	6,354	7,220
投資その他の資産		
投資有価証券	12,806	14,335
その他	11,245	11,338
貸倒引当金	△577	△551
投資その他の資産合計	23,474	25,122
固定資産合計	303,702	317,138
資産合計	449,152	428,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380	2,454
電子記録債務	9,953	5,970
1年内返済予定の長期借入金	37,501	30,503
未払法人税等	4,198	1,892
引当金	3,628	1,883
その他	16,514	11,605
流動負債合計	75,176	54,309
固定負債		
長期借入金	95,416	97,257
退職給付に係る負債	4,343	4,586
その他	56,811	56,880
固定負債合計	156,570	158,723
負債合計	231,747	213,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,849	54,850
利益剰余金	147,268	145,450
自己株式	△1,474	△1,469
株主資本合計	217,398	215,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	420
退職給付に係る調整累計額	△422	△339
その他の包括利益累計額合計	△17	80
新株予約権	24	22
非支配株主持分	0	0
純資産合計	217,405	215,690
負債純資産合計	449,152	428,724

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	93,633	62,177
売上原価	52,515	41,976
売上総利益	41,118	20,200
販売費及び一般管理費	17,843	15,001
営業利益	23,275	5,199
営業外収益		
受取利息	51	90
受取配当金	26	26
有価証券償還益	454	64
売電収入	90	92
原材料売却益	9	121
その他	230	199
営業外収益合計	862	595
営業外費用		
支払利息	498	353
支払手数料	5	118
固定資産除却損	22	160
災害損失引当金繰入額	382	16
その他	408	135
営業外費用合計	1,318	785
経常利益	22,819	5,009
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	8	30
減損損失	518	—
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	535	75
税金等調整前四半期純利益	22,283	4,934
法人税等	7,524	2,811
四半期純利益	14,758	2,122
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,758	2,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△764	15
退職給付に係る調整額	88	82
その他の包括利益合計	△675	97
四半期包括利益	14,082	2,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,082	2,220
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,243	41,390	93,633	—	93,633
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	52,243	41,395	93,638	△5	93,633
セグメント利益又は損失(△)	17,754	7,449	25,203	△1,928	23,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,928百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△1,934百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては518百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,310	43,866	62,177	—	62,177
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	18,310	43,872	62,183	△5	62,177
セグメント利益又は損失(△)	△749	7,530	6,780	△1,580	5,199

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,580百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△1,584百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。